

2025 年度 J K A 補助事業に係る導入機器の評価について

【令和 8 (2026) 年 4 月 10 日 (金) 14:00～ 産業技術センター所長室】

- 1 参集者 金子所長、佐瀬副所長、山越副所長兼管理部長、柳田副所長兼技術交流部長、清水機械電子技術部長、加藤材料技術部長、阿久津食品技術部長、井田繊維技術支援センター長、竹澤県南技術支援センター長、柿沼紬織物技術支援センター長、高橋窯業技術支援センター長

2 導入した機器

EMI 全自動測定装置 (機械電子技術部)

ア 機種 EMI 全自動測定装置 : Keysight Technologies N9048B PXE

イ 購入先 株式会社東陽テクニカ

ウ 契約金額 25,649,910 円

3 実施経過

令和 7 (2025) 年 6 月 20 日 銘柄指定委員会開催

9 月 5 日 一般競争入札実施

9 月 5 日 購入契約締結

令和 8 (2026) 年 2 月 20 日 納品、検収

3 月 6 日 支払い

4 現在までの使用状況

正副担当 2 名を配置し、運用を開始した。機器導入から約 1 ヶ月で、試験機器の新機能確認やマニュアル作成、機器の活用トレーニングに取り組み、企業が機器利用や研究等で 31 件利用した。

5 今後予想される波及効果

EMI 全自動測定装置は、本県が重点的に振興を図っている自動車・航空宇宙・医療福祉機器産業などを支える金属表面加工業、無機材料製造業、プラスチック製品製造業などの幅広い産業分野に係る不要電磁波の対策において必須といえる機器である。当該機器の導入により、不要電磁波の発生源をより確実に特定し、効率的な対策を講じることが可能となり、大手企業から求められる品質管理に県内中小企業が対応できるようになった。その結果、地域企業や地域経済の継続的な活性化・発展に繋がることが期待できる。

6 総括

県内中小機械金属・電子機器製造業などのニーズの把握やそれに基づく機器仕様の検討について、本庁工業振興課と産業技術センターが連携して取り組んできた。これにより、交付決定後、速やかに銘柄指定委員会を開催し、機器仕様を決定することができた。機器の納入後、メールマガジンやホームページを活用した広報・周知を行っており、当該機器への問い合わせは増加している。今後、技術講習会や企業からの技術相談など、あらゆる機会を通じて今回導入した機器の周知を積極的に推し進め、十分な活用を図っていくこととする。